

奨学金返還支援を通じた県内就職の支援

背景・目的

【奨学金の借入・返済状況】 ※2022労福協アンケート：（対象）日本学生支援機構の奨学金を利用した45歳以下の方
 平均借入総額：310万円、1ヶ月あたり平均返済額：1.5万円（年額18万円）、平均返済期間：14.5年

- 20～30代の若い世代の2人に1人が奨学金を返還。また、少子高齢化と人口減少が進む中で、企業の人材確保競争が激化
- ⇒ 他県との人材確保競争に負けないよう、**奨学金を返還している県内企業の従業員に対し、県と企業が協働で奨学金返還額の一部を助成することで、県内企業への就職と定着を支援**

制度の全体像

○ 支援対象者（学生等）の要件

- ・ 大学等（※）を卒業予定の学生、又は既卒で県外に居住している35歳までの方で、卒業後に返還が必要となる奨学金の貸与を在学中に受けている方※大学（4年制、6年制）、大学院、短大、高専、専修学校
- ・ あらかじめ県に登録した県内企業に、正規雇用により就職しようとする方 中小企業と同規模の社会福祉法人や協同組合、第3セクターなども対象に含む
- ・ 就職後6年間、当該企業で就業し県内に居住する見込みの方
※ 県外への転居を伴う転勤となった場合でも、最長2年間は支援を中断せず継続して支援

○ 県内企業の要件 ・ 高知県内に主たる事業所を有する中小企業、中堅企業等

- ・ 県内勤務限定で採用を行う高知県外に主たる事業所を有する中小企業等

○ 対象奨学金

- ・ 日本学生支援機構の貸与型奨学金（無利子、有利子）
- ・ その他、修学のために貸与を受けた返還の必要のある奨学金

○ 1人当たり支援期間 最長6年間

○ 対象経費 支援対象者が前年度に支払った奨学金の返還額

○ 補助率 2/3

○ 1人当たり支援総額の上限（6年間）

4大卒1,200千円、6大・院卒1,800千円、短大等：600千円
※ 1人1年当たり上限額：4大卒200千円、6大・院卒300千円、短大等：100千円

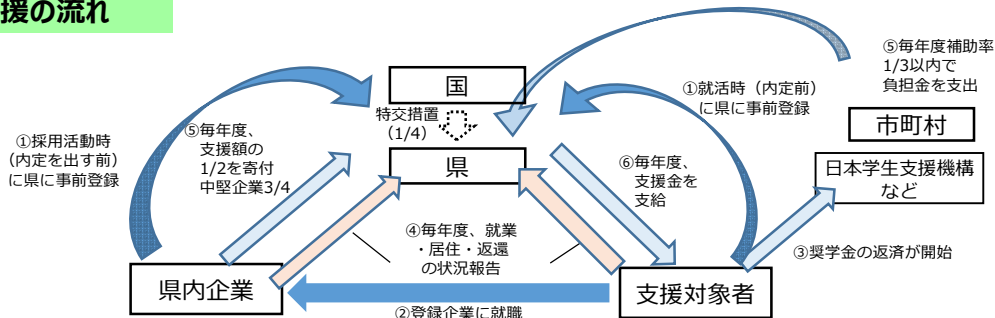
○ 支援対象者への支援の方法

前年度の返還額と就業・居住の状況を確認の上、毎年度、県が支援対象者本人に支給

○ 企業の負担額

中小企業：支援金額の1/2、中堅企業：支援金額の3/4

支援の流れ

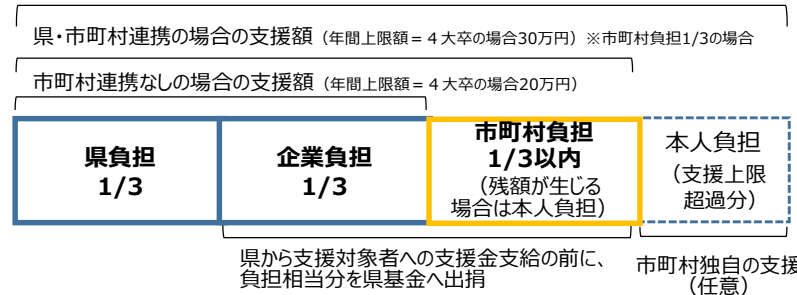


市町村との連携

県の制度と連携して市町村が支援する場合、県・市町村の間で、返還支援に協働して取り組む旨の協定をあらかじめ締結し、以下のスキームにより支援を実施

- 【負担割合】 県、企業が対象経費（年間上限額以内）の1/3ずつを負担
 市町村は残りの1/3について任意に負担割合を設定 トータルで補助率2/3以上！
- 【支援の要件】 支援対象者と事業所の各要件は県制度に合わせる
 （居住要件を市町村独自で設けることは可）
- 【基金への出捐】 企業と同じく、県から支援対象者への支援金支給前に出捐
- 【連携先】 5市町（高知市、南国市、土佐市、津野町、須崎市）

<負担割合・支援のイメージ> 支援対象者の前年度の奨学金返還額



期待される効果

- 本制度により**企業が費用負担**することで、
 - ・ 採用活動時の企業PRに活用 → **優秀な人材の確保**
 - ・ 社員のモチベーション向上、会社への帰属意識の醸成 → **離職防止・定着**
- 内定前に登録する要件により、**学生の県内就職への動機が高まる**